

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐野 雄一 TEL 0428-32-6111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	93,361	—	6,652	—	6,627	—	5,076	—
29年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 5,263百万円 (—%) 29年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	122.88	—
29年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の連結経営成績および当第3四半期（平成30年1月1日から平成30年9月30日）の対前年同四半期増減率については記載していません。また、当連結会計年度より前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全ての子会社および関連会社を、連結の範囲に含めることとしております。なお、当連結範囲の変更による損益への影響は軽微です。

[参考]

下記の%表示（調整後増減率）は、当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日）に対応する前年同一期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日）と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位：百万円)
 93,361 0.3% 6,652 △1.4% 6,627 △5.0% 5,076 2.8%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	105,709	56,174	53.1	1,359.67
29年12月期	101,150	51,825	51.2	1,254.37

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 56,174百万円 29年12月期 51,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	35.00	35.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 30年12月期期末配当金（予想）の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	—	6,800	—	6,500	—	4,800	—	116.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示（調整後増減率）は、前期連結業績を12ヶ月間（平成29年1月1日から平成29年12月31日）に調整して業績予想と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)
 通期 118,000 0.9% 6,800 14.0% 6,500 3.0% 4,800 34.2%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	44,108,428株	29年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	2,793,476株	29年12月期	2,792,728株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	41,315,168株	29年12月期3Q	一株

（注）当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。このため、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度より、当社および決算日が3月31日であった子会社は、決算日を12月31日に変更しました。また、当連結会計年度より前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全ての子会社および関連会社を連結の範囲に含めることとしております。このため、以下の売上高および損益にかかわる前年同四半期比較につきましては、参考情報として前連結会計年度が当連結会計年度と同様の連結対象期間、連結対象範囲であったと仮定して調整した売上高および損益（非監査）との比較で記載しています。なお、当連結範囲の変更による売上高および損益への影響は軽微です。以下の「（参考）調整後増減率」とは、同様に調整した売上高および損益（非監査）に対する当四半期実績の増減率です。

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は台風などの自然災害により多くの農地が被害を受けたことなどにより、トラクタや刈払機をはじめとして総じて需要は減少しました。国内建設機械市場は自然災害による復旧需要が発生しましたが、前年のディーゼルエンジン排出ガス規制特需の反動から油圧ショベルが大きく落ち込んだことなどにより低調に推移しました。海外小型屋外作業機械市場は主力の北米や欧州が天候不順の影響を受けて振るいませんでした。

また、為替相場は、前年同期間に比べ対ドルが円高水準となりましたが、対ユーロは円安基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは海外市場においてプロ向け小型屋外作業機械の「Xシリーズ」を拡充して製品競争力向上に取り組むとともに、国内外でバッテリー製品ラインアップの充実を図ったほか、欧州市場におけるやまびこヨーロッパの販売・サービス機能の強化や生産改革推進の専門組織を立ち上げて製品品質向上・生産リードタイムの短縮にも着手するなど2年目を迎えた「中期経営計画2019」の達成に向け、諸施策を着実に推進しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	平成30年12月期 第3四半期連結累計期間	(参考) 調整後増減率
売上高	百万円	%
	93,361	0.3
	国内	0.8
	海外	0.0
	米州	0.2
	10,245	△0.7
その他海外		
営業利益	6,652	△1.4
経常利益	6,627	△5.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,076	2.8

[売上高]

国内：小型屋外作業機械が低迷し、農業用管理機械も前年並みとなったものの、一般産業用機械が伸長したことにより微増となりました。

海外：米州は、小型屋外作業機械の販売が減少したものの、一般産業用機械が大きく伸長し、農業用管理機械も堅調に推移して販売数量は増加しました。一方、欧州販売が振るわなかったほか、ドル安円高の影響などにより海外売上高は前年並みとなりました。

[損益]

営業利益は販売数量の増加や販売管理費の減少などによる利益の押し上げがあったものの、一時的な原価率の上昇などにより減益となりました。経常利益は主に為替差損が増加したことにより減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は米子会社の法人税が減少したことなどにより増益となりました。

[セグメント別の概況]

① 小型屋外作業機械

		平成30年12月期 第3四半期連結累計期間	(参考) 調整後増減率
売上高		百万円 63,028	% △3.3
	国内	10,708	△4.4
	海外	52,320	△3.1

国内：ホームセンター向けのチェンソーは伸びたものの、天候不順の影響を受けた主力の刈払機やスベアパーツなどが振るわずに減収となりました。

海外：主力の北米では、プロ向け高品質製品群となる「Xシリーズ」の拡充や各種プロモーションにより代理店販売が好調に推移したものの、ホームデポ販売は天候不順による刈払機の落ち込みや前年のハリケーン上陸に伴うチェンソーの復旧需要の反動減が顕著に見られたほか、中南米も低迷して米州は減収となりました。米州以外の海外は、西欧が主に猛暑の影響を受けて需要が減少し、ロシア販売も落ち込んだことなどにより減収となりました。

② 農業用管理機械

		平成30年12月期 第3四半期連結累計期間	(参考) 調整後増減率
売上高		百万円 17,737	% 3.3
	国内	13,100	0.5
	海外	4,637	12.1

国内：省力化・効率化機械として需要が高まっている畦草刈機は好調な販売を維持したものの、天候不順や自然災害の影響を受けて大型の防除機やモアが振るわずに売上高は前年並みとなりました。

海外：米州のポテト関連製品の販売が底堅く推移したことに加え、今期より中国市場向け乗用管理機の販売を開始したことなどにより増収となりました。

③ 一般産業用機械

		平成30年12月期 第3四半期連結累計期間	(参考) 調整後増減率
売上高		百万円 10,894	% 21.1
	国内	8,365	8.9
	海外	2,528	91.9

国内：自然災害の復旧用に発電機需要が発生したことや建機レンタル向けの溶接機、投光機が好調を維持して増収となりました。

海外：主に北米で進めた販路開拓により発電機が伸長して大幅な増収となりました。

④ その他

		平成30年12月期 第3四半期連結累計期間	(参考) 調整後増減率
売上高		百万円 1,701	% △1.0
	国内	1,663	△0.4
	海外	37	△21.0

主に自動車用試作部品の販売が落ち込み、減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全ての子会社および関連会社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。なお、当連結範囲の変更による資産、負債、純資産、キャッシュ・フローへの影響は軽微です。

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて45億59百万円増加し1,057億9百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加62億72百万円、商品及び製品の減少8億96百万円等によるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2億9百万円増加し495億34百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少9億22百万円、電子記録債務の増加13億6百万円等によるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて43億49百万円増加し561億74百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加41億64百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し、53.1%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが29億34百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが24億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが12億88百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は49億100百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益65億41百万円、減価償却費28億10百万円、賞与引当金の増加額9億10百万円、売上債権の増加額58億32百万円、たな卸資産の減少額10億92百万円、仕入債務の減少額6億24百万円、法人税等の支払額14億43百万円等により、29億34百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出23億76百万円により、24億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入16億61百万円、長期借入金の返済による支出16億91百万円、配当金の支払額14億45百万円等により、12億88百万円の支出となりました。

(注) 当社は前連結会計年度から決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。このため、比較対象となる前第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間との比較増減を記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績も概ね予想どおりに推移したことなどから、平成30年8月10日に発表した平成30年12月期の通期業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279	4,919
受取手形及び売掛金	23,883	30,156
商品及び製品	21,924	21,027
仕掛品	2,217	2,340
原材料及び貯蔵品	10,530	10,355
その他	3,758	3,928
貸倒引当金	△209	△215
流動資産合計	67,385	72,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,826	8,510
土地	8,020	8,012
その他(純額)	8,505	8,765
有形固定資産合計	25,352	25,288
無形固定資産	1,158	994
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,468	2,469
その他	5,143	4,795
貸倒引当金	△358	△351
投資その他の資産合計	7,253	6,913
固定資産合計	33,764	33,196
資産合計	101,150	105,709

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,264	9,341
電子記録債務	9,962	11,268
短期借入金	5,752	5,650
1年内返済予定の長期借入金	1,983	5,918
未払法人税等	568	876
賞与引当金	—	910
製品保証引当金	557	481
厚生年金基金解散損失引当金	472	475
その他	5,314	4,202
流動負債合計	34,873	39,125
固定負債		
長期借入金	9,852	5,895
退職給付に係る負債	16	47
環境対策引当金	6	5
製品保証引当金	662	758
厚生年金基金解散損失引当金	2,435	2,030
役員株式給付引当金	—	38
その他	1,478	1,633
固定負債合計	14,451	10,409
負債合計	49,325	49,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,666
利益剰余金	34,174	38,338
自己株式	△729	△1,013
株主資本合計	48,829	52,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	1,312
為替換算調整勘定	1,277	1,388
退職給付に係る調整累計額	457	482
その他の包括利益累計額合計	2,995	3,182
純資産合計	51,825	56,174
負債純資産合計	101,150	105,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	93,361
売上原価	66,749
売上総利益	26,612
販売費及び一般管理費	19,960
営業利益	6,652
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	41
受取ロイヤリティー	60
その他	202
営業外収益合計	312
営業外費用	
支払利息	186
為替差損	113
その他	37
営業外費用合計	337
経常利益	6,627
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除売却損	89
特別損失合計	89
税金等調整前四半期純利益	6,541
法人税、住民税及び事業税	1,748
法人税等調整額	△283
法人税等合計	1,464
四半期純利益	5,076
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,076

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,076
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	51
為替換算調整勘定	110
退職給付に係る調整額	24
その他の包括利益合計	186
四半期包括利益	5,263
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,541
減価償却費	2,810
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2
受取利息及び受取配当金	△49
支払利息	186
賞与引当金の増減額(△は減少)	910
売上債権の増減額(△は増加)	△5,832
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,092
仕入債務の増減額(△は減少)	△624
未収消費税等の増減額(△は増加)	163
持分法による投資損益(△は益)	△27
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△418
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	38
その他	△320
小計	4,506
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	△175
法人税等の支払額	△1,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,376
有形及び無形固定資産の売却による収入	3
その他	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	299
長期借入れによる収入	1,661
長期借入金の返済による支出	△1,691
配当金の支払額	△1,445
その他	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△803
現金及び現金同等物の期首残高	5,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	444
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,919

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	63,028	17,737	10,894	91,660	1,701	-	93,361
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,235	10,661	8,746	56,643	1,401	△58,045	-
計	100,264	28,399	19,640	148,304	3,103	△58,045	93,361
セグメント利益	9,866	216	626	10,709	372	△4,429	6,652

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△4,429百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。